

## 論説

# グローバル化時代の成長と福祉をめぐる韓国政治

磯崎典世

## はじめに

1997 年は、韓国の政治経済に大きな衝撃を与える出来事が相次いだ年であった。前年、当時の金泳三政権が目標として掲げていた OECD 加盟を実現して先進国の仲間入りをした高揚感もつかの間、同年 7 月にタイで始まったアジア通貨危機の拡大でウォンは暴落し、対外債務返済が不可能となって 12 月には IMF の緊急資金救済を受けるに至った。その衝撃のなかで 12 月に行われた大統領選挙で野党候補の金大中が当選し、初めて選挙による政権交代が実現した。1961 年の軍事クーデターで成立した朴正熙政権のもとで開始された国家主導の経済開発は、「漢江の奇跡」と呼ばれる急速な経済成長を実現し、韓国は開発主義国家（developmental state）の典型として扱われてきた（Amsden 1989, Woo-Cumings 1999）。90 年代半ばから OECD 加盟の要件となる規制緩和が急速に進められていたが、通貨危機後に IMF のコンディショナリティー実行は、それ以前とは比較にならない大衝撃であった。他方、87 年の民主化後も執権勢力は旧体制から連続していたが、ここで政権交代という転機が訪れたのである。

金大中政権は、IMF が要求した高金利・緊縮政策、金融・企業・労働市場の構造改革、資本・貿易の自由化などに従い、急速な構造調整を実施した。経済は冷え込んで、98 年の GDP 成長率は -6.9% と急激に落ち込み、整理解雇（経営上の理由による解雇）や派遣労働を容認する法改正も行われ、

失業率は跳ね上がった。とりわけ、政府は、金融と企業部門が経済危機を招いた根本原因だとみなし、その改革を推進した。財閥（Chaebol）の財務構造改革と多角化の整理という産業の再編・集約が政府主導で行われ、Hall and Soskice（2001）の類型でいう「自由な市場経済（liberal market economies: LMEs）」への転換が、政府の介入で推進されたのだ。

急速な「改革」によって指標上はV字型の回復を果たしたが、この転換は大きな問題を誘発した。とりわけ、雇用状況の悪化は一時的な問題に終わらず、GDP回復後も、非正規労働者の増加、格差拡大など構造的な問題として持続し、その対策は政治の重要課題となった。金大中政権は、市場主義的な改革を補完するセーフティーネットとして、社会保障制度の導入・整備にも着手し、それを引き継いだ盧武鉉政権も、基本的に新自由主義的な経済政策とそれを補完する社会保障制度の整備という方向性を示した。こうして、政権交代によって成立した左派<sup>1)</sup>的な政権が、新自由主義的な経済改革とそれを補完する福祉拡大を推進するというアイロニカルな状況となった。

しかしその後、政府の経済政策・福祉政策の重点は、短期間で大きな振幅をみせる。盧武鉉政権が後半期に低出産・高齢化社会に備え、福祉国家のあらたなビジョンを提示した際には、野党を中心に増税や財政負担が問題とされ、国民の支持も得られず、構想自体が頓挫した。盧武鉉の経済運営は国民の批判の対象となり、2007年末の大統領選では、それまでの政権とは異なる経済・福祉政策を掲げた李明博候補が当選して、政権交代となった。国民は、減税や民営化という新自由主義的な政策と同時に「大運河建設」という大規模な公共政策で経済成長を実現すると公約した「経済大統領」を選択したのである。ところが、その数年後には李明博政権の経済運営は国民の支持を失い、2012年の総選挙・大統領選挙では、与野党とも福祉拡大を重要課題として提示した。一見すると、有権者の選好が急速に変化し、政治勢力がそれに右往左往している状況にも見える。短期間

で大きな振幅を見せる経済政策や福祉政策の展開を、どう捉えれば良いのだろうか。

この間、通貨危機後に大きく変化した韓国の経済政策や福祉政策に焦点をあて、「韓国は開発主義から新自由主義に変化したのか」という議論(Cherry 2005, Pirie 2012)や、「制度の急速な拡大で福祉国家に離陸した韓国の特徴をどう捉えるか」という「韓国福祉国家政策論争」(金 2008)などが展開されてきた。しかし、これらの研究でとられたような、実施された政策内容を分析して韓国を何らかのモデル類型に位置づけようとする方法は、政策が意図するシステムが確立しないうちに政策自体が変化するという状況では、不適當であろう。分析対象がレジームとして確立していないからである。

では、いったい何故、このような不安定な事態になっているのだろうか。グローバル化に対応する政策自体が、なぜ短期間で大きな振幅を見せるのだろうか。この問題を、政府が政策を決定し遂行する政治過程の力学に注目し、解明することが重要になってくる。そのために本稿は、この問いを「グローバル化への対応をめぐる国内政治」として位置づけて政治過程を検討し、問いの解明を試みる。以下、まず第1節で、通貨危機後の改革を経て韓国経済はどのような問題を抱えるに至ったのかを検討し、第2節で、各政権の問題への対応を簡単に整理した上で、第3節で、政策の振幅の背景にある有権者の選好の変化を明らかにする。そして、第4節では、そうした選好の短期間の変化が、統治システム、選挙周期<sup>2)</sup>、そして政党システムなど政治制度に規定されているという観点から整理して、当初の問いについて解明する。最後に、後発国として経済発展してグローバル化に対処している新興民主主義国である韓国の事例から、どんな論点が提起できるのかを考えてみたい。

## 1. グローバル化の衝撃と国内経済への影響

通貨危機後、韓国経済はどのように変化したのか。それを検討するために、高（2000）をもとに、通貨危機前の経済システムが抱えていた問題と通貨危機の要因の確認から始めよう。

60年代中盤以降、韓国の高度成長をもたらした経済システムの特徴は、次の3点にまとめられる。第一に、国家が経済開発五カ年計画を策定し、重要産業部門へインセンティブを与える選択的産業政策によって経済発展を主導した。第二に、その方法は、政府に統制された金融システムが、政策金融を通じて企業にインセンティブを与えるものだった。第三に、財閥という企業システムが、政府の産業政策と結びついて経済開発を担った。つまり、政府が統制する金融機関を通じてレントが財閥に与えられ、重化学工業が急速に成長したのである。

しかし、このシステムは1990年代に大きく変化した。第一に、政府による選択的産業政策は交代し、企業の新規参入が自由化され、五カ年計画によるコントロールも無くなった。第二に、金融の自由化、資本取引の自由化がOECDの加盟の要件とされ、政府は自由化を進めたが、同時に必要となる監督システムの整備は遅れ、国際的な資本移動を監視する力は脆弱だった。第三に、政府のコントロールから脱した財閥が、直接金融・対外借入を拡大し、過剰な投資と多角経営を進めた。

こうした構造的な問題を抱えていた韓国経済は、国際経済環境の悪化で96年後半から中堅財閥の破綻が続き、その脆弱さを露呈していた。そして、97年、タイのバツ暴落を契機とした通貨危機が東南アジアから香港に拡散すると、韓国からも急速に資金が回収され、韓国はデフォルト寸前の危機に陥った。金融の自由化に伴い、韓国の金融機関は無謀な取引も含めて国際業務を拡大させていたため、借入の大半を占めていた短期融資の急速な回収によって、負債の返済が不可能な状態に陥ったのである。韓国の

金融機関は、海外からの借入と同時に、東南アジアでデリバティブ取引に投資する外貨債権者としても成長していたため、アジア通貨危機は二重の打撃であった。

以上のように、通貨危機は、国際資本の急速な移動が、構造的に問題を抱えていた韓国経済に大きな打撃を与えた現象であったが、その責任の一端は韓国政府にあった。そもそも、短期資本市場の自由化に際して、金融監督制度を整備して国内金融機関の無謀な取引を監視し、最終的にその外債の支払を保証する外貨準備を保有していなかったことが、通貨危機の大きな要因であったからだ<sup>3)</sup>。

緊急融資を行った IMF は、金融機関の監督システムや企業の構造改革など、危機を誘発した経済システム全般の構造改革を要求し、そののみならず、貿易や資本取引の完全自由化も要求した。後に、通貨危機とそれへの対応を検証するに際して、危機に対応した IMF 管理下が、通貨危機の原因の一つとされる国際資本の移動について何らかの規制を検討することなく、融資国の経済システムの全面的な改革を国内の政治的文脈や条件など考慮せず一概に要求したことに対する問題点の指摘や批判がなされたが、危機進行中はほとんど猶予もない状態で、IMF からの要求が融資の条件として提示され、対応が迫られた。危機前の韓国は、急速に自由化を推進はしていたが、国内企業の保護のために全面的な開放には踏み切っておらず、ここで IMF が全面開放を要求したのである。

金大中政権は、これに対して非常に速いスピードで、完全に対応した。例えば、外国金融機関による韓国上場株式投資は、97 年末には 1 銘柄あたり 26% (1 外国人あたり 7%) を限度としていたが、98 年にその制限を撤廃し、韓国の証券市場はグローバル化した金融市場の一部となった。当時、構造調整の不況下で株式が低迷するなか、韓国内の資産は「まるで獲物にハゲタカが群がるように」外国機関投資家に安価で買い入れられ、企業も金融機関も外国人による所有や経営の比重が大幅に上昇した<sup>4)</sup>。

金大中政権は、国内企業や労働者に大きな犠牲を強いる構造改革を IMF の要求に沿って推進したが、それは融資条件に抵抗するのが困難だったという以外の要因が考えられる。拒絶は不可能だったという以外に、むしろ IMF の「信託統治」を利用して、企業・金融・労使関係・公共部門の 4 大改革を推進しようとする意図があったと言えるのだ（イ・ジェミン 2008, p.265）。実際、タイやインドネシアなど他国は、IMF の要求を急速に実行しておらず、韓国が「IMF の優等生」と言われるほどそれを急速に推進したのは、単なる経済回復目的ではない政治的な意図があった。

それは、初の政権交代で政治権力を握った大統領を中心とする新たな統治勢力が、自らが重視する政治課題を解決するのに、有効な手段だと考えたところにある。新政権は、権威主義体制下で国家の保護によって成長し、国家のコントロールも脱してさらに肥大化した財閥や、経済エリートへの便宜を図って政治資金を得ようとする旧態依然とした政経癒着の構造、「官治金融」などと称されてきた金融システムなどを「改革」して、旧体制の遺産を清算し、新たな政治経済システムを構築することが、自らの政治権力を確立するためにも重要な政治課題と位置づけていた（Kim Bung-Kook 2008, pp.174-175）。そしてその「改革」のためには、グローバルスタンダードというルールを適用するのは、非常に有効な方法だと考えた。つまり、市場の原理によって社会経済システムの支配構造を改革することが政権交代後の大きな課題であり、これを解決して新政権の権力基盤を確立しようと試みたのだ。

外資の導入も、その一環として推進された。まず、通貨危機の背景ともなった無謀な借入などを規制するため、独立した金融監督機構（金融監督院と金融監督委員会）を設置し、借入を保障する外貨準備を確保するなど、自由化を補完する制度整備にも努めた。その一方で、外資が企業や金融機関の所有・経営に大幅に参入することは、コーポレートガバナンスの向上に有益だという利点を強調して、開放措置の重要性を訴え、FTA 推進も、

単に貿易問題としてではなく、外資の誘致という側面で有利であると位置づけて行っている<sup>5)</sup>。外資が古い経済構造を改革し、経済を再び成長させる契機になると訴えて、開放措置を推進したのである。

このようにグローバル化を所与のものとして受け入れ、それに対応する経済運営は、それで打撃を受ける勢力の反発や抵抗を招いたが、それ以外の代替案は提示され得ず、経済危機からの回復過程、そしてその後の政治過程で、反グローバリズムを掲げる勢力が、国家の経済政策の方向性に影響を与えることはなかった。

金大中政権を引き継いだ盧武鉉政権も、より「進歩的」な政権と言われたが、その経済政策の基調は、市場原理を推進するものであった。このように、韓国の左派政権が市場原理を推進したのは、権威主義体制下で形成された政治経済システムの改革という側面が強かった。同じように左派政権が市場原理の導入を推進したといっても、財政危機から「公共部門の効率化」に迫られた先進国とは、異なる経路をとっているのだ。

しかし、市場原理の破壊力は、こうした左派政権の目論見を超えて作用し、韓国経済はその後大きな危険にさらされると同時に、グローバル化による副作用にも直面している。グラフ1にあるように、GDP成長率は通貨危機後すぐに「V字型回復」をしたが、世界金融危機の影響でまた大きく落ち込むなど、世界経済の状況にも左右されて乱高下している。表2のように、韓国経済の貿易依存度は、国家主導で輸出指向工業化を推進した時期よりも高まった。そして、金融市場は、グローバルな資本の移動によって、制御できないショックに瞬時にさらされる。2008年には、外国機関投資家による大量の韓国株式の売却<sup>6)</sup>とウォン売り、韓国向け融資の回収圧力で、株価下落、韓国民間銀行でのドル不足、ウォン急落が引き起こされた。当時は、97年のアジア通貨危機のときの8倍近くにもなる外貨準備高を確保していたにも関わらず、「第二の通貨危機」が噂された（高2009, pp.197-205）。



それほど、世界市場の与える打撃は大きなものになっているのだ。失業率の悪化は、通貨危機後の一時的なものに留まったが（グラフ 3）、コストダウンやリスクへの対処を考慮する企業は雇用者の非正規化などで対応し（グラフ 4）、ワーキングプア問題も深刻化した。

このように国民経済がグローバル経済にさらされる状況で、危機を未然に防ぐと同時に、打撃をうける個人の生活を保障することが、政府の大きな課題となる。

では、韓国政府は、どのように国民の生活保障を行ってきたのか。この点を見てみよう。97年にアジア通貨危機の直撃をうけ、不況と構造調整で多くの失業者の発生が予想される時点で、韓国にはセーフティーネットがほとんど整備されていなかった。当時、韓国の公的社会支出の対 GDP 比は OECD 換算で 3.7%に過ぎず、非常に低いものであった（グラフ 5）。ここからどんな政策が展開されてきたのか、まず確認しておこう。

## 2. 歴代政権の福祉政策の展開

### 2-1. 権威主義体制期：朴正熙政権（61～79）、全斗煥政権（80～87）

通貨危機後の福祉政策も、それ以前に作られた制度に大きく規定されるため、検討は、権威主義体制期からの政策から始めよう。

Haggard and Kaufman（2008）は、福祉の拡大が、経済成長のみならず民主主義と大きく相関していることを、クロスナショナルなデータによって提示している。韓国の場合も、権威主義体制のもとでは、体制を維持するのに最低限の社会保障制度しか導入されなかった。朴正熙政権で導入されたものが、軍人年金と生活保護、一定規模の職場での産業災害補償保険や医療保険であったことは、政権がその基盤をどこに設定していたのかを如実に示している。

全斗煥政権は「福祉社会建設」をスローガンの一つに掲げたが、実際の



福祉政策の基本方向自体は、国家の発展段階にみあった「自立精神」に立脚した福祉政策で、西欧的な福祉国家理念が広まることを予防するものと位置づけられており（ヤン・ジェジン 2008）、既存制度の適用範囲拡大にとどまった。しかし、80年代中盤に民主化運動が高揚したのに対応して、86年9月に最低賃金制の実施、国民年金の施行、医療保険の全国民への拡大という「三大福祉立法」の実現を約束するなど、政府の責任を拡大する方針を見せた。ここで政府の正当性の喪失への対処として出された新方針の具体化は、民主化後の政権に持ち越された。

## 2-2. 民主化後～通貨危機以前：盧泰愚政権（88～92）、金泳三政権（93～97）

最低賃金制や国民年金制度（10人以上の事業者勤労者を対象）がスタートし、医療保険制度の適用も89年には全国民に拡大された。「四大保険（国民年金、医療保険、雇用保険、三階保障保険）が制度上で整ったのである。市民運動や労働運動も活性化して社会からの様々な要求が高まり、社会権を掲げた訴訟も大きなインパクトを与えたが、基本的には、すでに決定していた新制度の導入や適用範囲の整備・拡大であった。民主化後も執権勢力が継続したのみならず、政党システムの枠組みも旧体制から持続し、労働勢力のように政治過程から排除されていた勢力を代表する新たな政党が参入することはなかった。

政治家にとっては、社会で大きくなる要求にどう対応すれば支持調達が可能かという点が重要であったが、政府支出の増大には制約が働いた。80年代半ばに政府内では「均衡財政原則」が確立し、財政当局が支出拡大に難色を示したからである（渡辺，2007，pp.195－196）。

他方、金泳三政権期に行われた農漁村地域への国民年金適用拡大は、ウルグアイラウンドで打撃を受けることが予想された農業対策の一部という側面があったように、グローバル化時代における外からのインパクトに対

応した福祉を検討する、新たな動きも見られた。

しかしながら、雇用保険は、95年に30人以上の事業所勤労者を対象にスタートしただけの状態で、政府の社会支出規模も非常に低く、セーフティーネットはほとんど整備されていなかった。前述のように、1997年の公的社会福祉支出は、対GDP 3.7%に過ぎなかった。

### 2－3. 通貨危機後の左派政権：金大中政権（1998～2002）、盧武鉉政権（2003～2007）

通貨危機後の構造調整に対応して、急速な制度拡大がなされた。緊急事態への対応であったため、「均衡財政原則」を逸脱して多くの公的資金が投入された。

IMFのコンディショナリティーでも、労働市場の改革（雇用保険の拡大と労働市場の柔軟化）が要求されており、構造調整に必要な整理解雇制度の導入の補完として、雇用保険の拡大は必須であった。また不況が予想される中で、全国民的な最低生計費の保障が重要となった。金大中政権期に、以下の2段階のセーフティーネットが整備された。

第一のセーフティーネットとして、雇用保険が98年10月から従業員がすべての企業に拡大された。しかし、対象は正規雇用の労働者のみで、日雇雇用などは適用外だった。

第二のセーフティーネットとして、2000年から国民基礎生活保障制度が施行され、最低生計費以下の世帯に基礎生活が保障された。それまでの生活保護法では、就業能力のある者は保護の対象から除外されていたが、この新法で、就業能力のある者（失業者）も、自活事業に参加することで適用対象となった。つまり、この制度は、ワークフェアの性格をもつものであり、政府が唱えた「生産的福祉」<sup>7)</sup>の典型的な制度とされた。

金大中政権期の急速な制度拡大は、研究者の注目を集めて「韓国福祉国家性格論争」が展開され（金成桓 2008, pp.26-32）、市民運動団体は新た

な制度の問題点の指摘や改善要求も積極的に展開したが、後述するように、メディアや国民全の注目はさほど高まらなかった。そして、基本的には、経済危機によって急増した社会問題への対応という緊急措置の性格が強く、経済状況がある程度安定すると、2000年の南北首脳会談以降、政治の中心は、対外政策（対北朝鮮政策、韓米関係）を争点とする対立が占めるようになり、政治の舞台では社会経済問題が後景化した（磯崎 2005）。

続く盧武鉉政権は、発足当初、国民生活保障制度の受給制条件見直しなどによる給付対象者の拡大などを行ったが、基本政策は、前政権の政策継承と制度運用を拡大であった。ところが、政権後半も過ぎた2006年に突然、25年後の先進福祉国家実現を目指す『ビジョン 2030』を提示して「高福祉」方針を打ち出し、出生率低下や人口高齢化に対応する制度整備にも着手した。しかし、このビジョン 2030 構想は、実現のために必要な大規模な費用の財源については明確にしておらず、野党ハンナラ党や保守系メディアの批判を招いた。財源を明らかにせず計画のみを提示するのは無責任だ、均衡財政のためには増税で対処するしかない、増税は景気悪化で逆効果をもたらす、などという批判であった。選挙を考慮した与党ウリ党も増税を忌避して構想を支持せず、国民の理解を得られなかった（財経会編／韓国租税研究会企画 2011, pp.272-274）。

盧武鉉政権は、発足当初、必要な支出は行う「適正規模政府論」を唱えて財政支出規模を拡大する方針を示したが、財政当局は「均衡財政原則」を重視し、財政支出構造の変更で対応した。それまで、支出額が最も多かった経済分野の予算を減らし、その分、社会福祉分野に充てるもので、これ以降、社会福祉分野が財政支出のトップを占めるようになった。こうして財政当局は「均衡財政原則」維持につとめたが、国家債務の対 GDP 比は、盧武鉉政権期に増大した（グラフ 6）。通貨危機直前の 97 年には 11.9% だった国家債務の対 GDP 比は、通貨危機の際の大規模な公的資金投入によって増加し、盧武鉉政権発足時に 18.6% になっていたものが、その後も増大

してしたのだ（財経会編／韓国租税研究会企画 2011, pp.264-272）。財政状況悪化の下での社会福祉拡張に対して、保守層からは「福祉ポピュリズム」との批判がなされるようになっていた。

こうして福祉の充実を試みたにも関わらず、任期末に向けて大統領の支持率は一層低下し、2007 年 12 月の大統領選挙では、減税や大運河建設による経済成長を掲げた野党・ハンナラ党の李明博候補が勝利した。

#### 2－4. 保守政権によるグローバル経済への対応：李明博政権（2008 年～2012 年）

現代建設社長の経歴をもつ李明博は、左派的政権による「失われた 10 年」を批判し、経済成長を公約のメインに掲げた。福祉に関しては選挙戦でもさほど重視せず、経済成長によって福祉の需要を縮小し、福祉に必要な財源を確保する保守的な政策を提示する程度であった。しかし、発足後すぐに世界金融危機に見舞われ、その対応のために市場原理優先の政策は見直しを迫られた。当初掲げていた市場主義的な医療保険改革や大運河建設などの大規模土木事業は撤回し、金融危機後に適合する新たな成長戦略を探ったが、そうした過程で福祉問題を大きく取り上げることはなく、金大中政権から始まった政策を引き続き実施した。

その後、政府は、雇用創出のための重要政策として、四大河川整備事業という大規模な公共事業を展開したが、2010 年の統一地方選挙において、四大河川整備事業の予算を福祉政策に向けるよう政府を批判した野党側が、事前の予想を覆して善戦する結果となった<sup>8)</sup>。それ以降、李明博政権は「親庶民」政策を掲げて、普遍的福祉を掲げる野党を「福祉ポピュリズム」と批判しつつ、均衡財政の維持と貧困層への対策の重要性を打ち出した。しかし、画期的な政策はなく政権支持率は低下の一途となった。李明博政権への不満を背景に、野党側は「普遍的福祉」をスローガンに福祉問題を争点化し、2011 年になると、与党も李明博政権から距離を置いて、福祉

を重要課題に位置づけるようになった。

以上のように、数年の間に、福祉をめぐるディスコースが変化し、政治の中心イシューに移動するようになった。盧武鉉政権の打ち出した社会経済政策が支持を得られず、それを否定して圧倒的勝利で当選した李明博大統領が、これも急速に支持を失い、また別の福祉政策をめぐる政治が展開しているのは何故なのか。その理由を次節で検討しよう。

### 3. 揺れ動く「民心」と漂流する政治

#### 3-1. 盧武鉉政権はなぜ急速に支持を失ったのか

2003年に就任した盧武鉉大統領は、当初から不安定な政権運営を強いられた。国会は野党ハンナラ党が多数を占めたのみならず、与党民主党の非主流であった彼は党内を掌握しておらず、古い政治の清算を試みる大統領の方針は、野党のみならず与党の主流勢力とも対立した。前年から争点化したアメリカの対韓・対北朝鮮政策への批判は、親米 vs. 新北朝鮮のイデオロギー対立を招いていた。2004年に野党が提出した弾劾案は、与党の一部からも賛成者が出て与党は分裂し、大統領の弾劾案は可決されたが、直後の2004年総選挙では、大統領を支持する新与党・ウリ党が過半数を獲得し、国民の支持で大統領の基盤は確保されたかに見えた。

しかし、ここで大統領・与党は、国家保安法<sup>9)</sup>の廃止などイデオロギー対立が先鋭化する問題を課題として法制化をめざすなど、イデオロギー対立の激化で国会は空転し、政治は混乱した。盧武鉉政権は、前述のように、アングロサクソン型の自由な市場経済(LMEs)への移行を指向する経済政策と、金大中政権を継承する福祉政策をとっていたが、こうした政治の混乱で、社会経済的な問題はさほど重要なものと扱われていなかった。

他方で、その間、マクロの経済指標は良好であったが、その背景で非正規雇用が増大し、社会保障の「死角」に位置するワーキングプアが増大し

ていた。高安（2008）は、1996年から2000年までの韓国の所得格差の原因について実証分析を行い、所得格差の拡大の最大要因は、雇用構造の変化、すなわち①非正規職世帯の増加、②零細の自営業世帯の増加、③主に現役世代の比経済活動世帯の増加、であることを明らかにしている。

盧武鉉政権登場後も、グラフ4にあるように非正規労働者数は増加し、統計庁のデータによると、賃金労働者全体に占める非正規労働者の割合も2001年の26.8%から2004年の37.0%に増加していた（その後、それをピークに少し減少したが、盧武鉉政権期は35～36%台であった）。こうした状況で、盧武鉉政権は野党とのイデオロギー的な権力抗争を展開していたが、そうした状況で、政権が所得格差の拡大に正面から対応していないという失望を国民が抱いたという結果が世論調査でも現れていた。

ハン・クィヨン（2011）は、2003年5月から2009年10月まで韓国社会世論研究所が実施した世論調査データをもとに、盧武鉉政権と李明博政権が時期別に重要課題として提示した政策アジェンダと世論の当該政策への支持および政権への支持の変化を分析している。盧武鉉政権の場合、生活問題を軽視した政策に傾注して支持を失い、2006年になって「生活重視」の立場を提示したものの、すでに民心は離れた後で支持回復には繋がらなかったと結論づけている。

支持率低迷のなかで、所得格差の拡大、少子化、高齢化への対策として出された「ビジョン2030」は、前述のように財源を明示しない「高福祉」で、保守層からは、現実可能性のないパフォーマンス・福祉ポピュリズムと批判された。また、アングロサクソン型のLMEsを指向し、韓米FTA推進など対外開放を積極的に行う経済政策を推進しながら、それとの整合性についての明確な説明がないままに「高福祉」を打ち出しても、新自由主義に批判的な左派勢力からは信頼されなかった。何よりも、生活の質の悪化を実感していた大多数の国民には、増税負担の方が切実な問題として受け取られた。こうして、この構想は国民の支持を得られず、実施に至ること

なく潰えたのである。

結果的に、盧武鉉大統領は、国民の生活を軽視し、経済の二極化を深化させて国民を生活の不安に直面させた責任を問われ、支持を失った側面が強かったと言える。

### 3-2. 李明博政権はなぜ急速に支持を失ったのか

2007年12月の大統領選挙で、減税や規制緩和という「小さい政府」指向と大規模土木事業という、一見矛盾する政策を掲げた李明博候補が、民主化後最大の得票率で大統領に当選した。それは何故だったのか。国民が経済格差の深化を問題にするのであれば、なぜ「小さい政府」指向が支持されたのだろうか。

Kwon (2010) は、12月に大統領選挙が実施された2007年4月から12月までのパネル調査データをもとに、支持の変化と投票行動の要因を分析している。その結果、過去の大統領選挙では投票行動の要因としてほとんど作用していなかった「経済への評価」が、李明博候補の支持に影響を与え、かつ、もともと盧武鉉を支持していた層が、李明博候補支持に移った部分も大きいことを明らかにしている。しかし、同時に、その論文では、有権者が「CEO出身で経済運営をうまくできる」などのというイメージで彼を評価したとしている。つまり、李明博の掲げた経済政策の具体的な内容が評価されたのではないのである。いわば、「左派の盧武鉉の政策で生活が苦しくなったので、保守でCEO出身の李明博であれば、経済成長が実現され生活も良くなるのではないか」という期待が、李明博候補の支持に繋がったのだ。

李明博大統領への期待は、政権発足直後の2008年4月に行われた総選挙においても、与党ハンナラ党の勝利まで続いた。

しかし、個々の政策が具体的に論議されるようになると、選挙戦で掲げていた大規模土木事業や減税のような政策は支持よりも不支持が上回り、



見直しを迫られるものが多かった。世界金融危機によって、それまで評価されていた成長神話の問題点が露呈し、韓国経済も痛手をうけた（グラフ 1 参照）ことも大きな要因ではあるが、上記のように、選挙においては政策よりもイメージが前面に打ち出されていたという理由が大きいだろう。

大運河の代わりに推進された四大河川整備の土木事業も、経済効果や雇用創出効果は実感できず<sup>10)</sup>、その是非に対する世論調査結果は、「中断してその費用をより直接的な教育・福祉・雇用に回すべき」（66.7%）、「経済回復や環境保全のため積極推進すべき」（30%）となっている（2009 年 6 月 22 日調査、ハン・クィヨン 2011, p.177）。李明博政権発足から 2009 年 10 月の期間中に、その間推進された経済政策 9 項目について実施した調査では、平均支持率は 40%に満たない（ハン・クィヨン 2011, p.211）。経済政策を期待して選んだ大統領の経済政策が、全く期待外れだったという評価なのだ。

李明博大統領が掲げた経済成長には期待できない状況で、国民の関心は「福祉問題」に移行していく。上述の 2010 年統一地方選は、その傾向が反映したものだった。さらに、無償給食問題は、2011 年、保守党の有力政治家であったソウル市長の辞任へと飛び火し、同年補選で市民運動出身の野党圏候補がソウル市長に当選する衝撃をもたらした<sup>11)</sup>。

他方で、任期末期に向けて李明博への支持率は低迷し、2011 年に総選挙と大統領選挙を控えた与党は、大統領から距離をとって、新たな支持獲得にのりだそうと、福祉政策を重要課題として打ち出していくことになる。こうして、大きな期待を集めて就任した李明博大統領は、任期末には与党からも距離を置かれるようになった。

### 3-3. 2012 年総選挙：福祉政策の内容は選挙でどう評価されたか

このように「福祉」が重要な政治課題になってきた点を、別の面から確認してみよう。

韓国における福祉政治の展開について分析したアン・サンフン(2011)は、1995年から2011年後半までの主要四大紙の社説が福祉問題を扱った内容と頻度を分析し、韓国社会における福祉の争点化のレベルを検討している。彼が確認したのは、以下の4点である。

第一に、1995年から2005年までは、通貨危機後の失業急増などへの対応が大きな課題になったにも関わらず、福祉問題がメディアで大きく取り上げられることはなく、政治の中心課題にはなっていなかった。第二に、盧武鉉政権の後半、「ビジョン2030」が発表されたころに、福祉問題はメディアで大きく取り上げられ、政治の争点に浮上した。しかし、上述のように増税への危機感が増幅され、福祉拡大は主に否定的に扱われた。第三に、李明博政権に交代した2008年からは、福祉問題への注目は小さくなった。第四に、2010年の統一地方選で、「無償給食問題」が争点化したころから、福祉が再び中心的な政治イシューとして取り上げられるようになった。そして、今回は福祉が肯定的に捉えられ、経済と福祉が有権者の関心を集めるようになった。

そのうえで彼は、2012年2月に発表したこの論文で、保守政党も同年4月の総選挙に向けて、福祉重視の方向にシフトしていることに注目している。それでは、実際に2012年の総選挙で、福祉問題が有権者の選択を左右する重要な要因になったのだろうか。

事前の予測では、2010年の統一地方選以降続いている李明博政権への批判、とりわけ、富裕層を優遇して庶民の生活を悪化させたという批判から、経済や福祉問題を中心に、与党には厳しい選挙になると言われていた。逆風のなかで、与党は党名をセヌリ党に改称し、朴槿恵を選対委員長にして、大統領との距離を強調し、マニフェストでも福祉の充実を掲げた。二大政党が福祉重視を強調し、マニフェストでも総花的に福祉の充実を掲げた<sup>12)</sup>ため、政党間の政策の差異が分明でなくなった。選挙はスキャンダル暴露が大きく取り上げられる泥仕合の様相を呈し、結果は「与党の逆転勝

利」で過半数を確保した。

選挙直後に複数の世論調査が実施されたが、総選挙の候補選択に影響を及ぼした事案として、「野党が目玉とした注目候補の過去のスキャンダル暴露」という回答が全体的に高い比率を占め、野党のイメージダウンが、「朴槿恵を選対委員長の選挙運動」などで与党を評価するのと同様、もしくはそれ以上に、投票結果に影響を与えたという結果が出ている（『朝鮮日報』2012/4/14）。

総選挙に先立つ時期に、有権者の社会保障の充実への欲求が示され、メディアでも「普遍的福祉 vs. 選択的福祉」の議論が展開されていた（イム・スンミ 2011）にも関わらず、選挙過程で福祉は争点化しなかった。主要政党が、票の獲得には福祉充実が必要だと見込んだため、公約内容は有権者に差異をアピールするものにはならず、具体的に政策議論を展開するよりも、より有効に票を獲得できそうな選挙運動に流れたためだ。福祉政策の重要性が浮上したにもかかわらず、逆にそのために、選挙において争点とならない状況になったのである<sup>13)</sup>。

盧武鉉政権から李明博政権末期の現在まで、有権者の選好や支持が短期間で変化し、その獲得をめざして政治が右往左往している状況が確認された。いったいなぜ、有権者の選好や支持はこのような漂流するのだろうか。

#### 4. なぜ政治システムが問題なのか

本節では、グローバル経済にさらされる中で、なぜ国民の選好は揺れ動き、政治は右往左往するのかという問題を、政治システムに規定された問題として捉え直す。ここではこれまでの研究をもとに、グローバル化への対応をめぐる政治の迷走がいかに政治システムに規定されているかという論点を整理することとし、それを実証的に明らかにするのは次の課題にしたい。

「政治システムに規定されている」と書いたが、韓国の政治システムはどんな特徴をもつのか。まず、そこから検討しよう。有権者の選好、有権者の政治への要求、政党の関係という問題を考える際、最初に押さえるべきは、韓国の政党システムの特徴である。

反共国家の韓国においては、非常に狭い政治スペクトルに政党が存在し、社会主義や社会民主主義政党、労働勢力を代表するような政党は存在できなかった。民主化以前は、反共イデオロギーをバックに権威主義体制を固める政府・与党に対して、もともと反共保守政党であった野党が民主化を要求し、「民主 vs. 反民主」を軸に政党が対立した。民主化後は、権威主義体制期の与党も民主主義の担い手として装いを新たにし、政党間での政策理念の差異や対立軸は曖昧になった。ここで、政党は、ボス政治家の地元を基盤とする「地域政党」として票を固めるようになり、権威主義体制期から政権を担った朴正熙・全斗煥・盧泰愚の地元である慶尚道を基盤とする政党と、金大中の地元である全羅道を基盤とする政党が中心となって政党間競争を展開した。「旧体制の与／野党」「支持基盤とする地域」の面で違いはあるが、各政党とも政策内容に差異はない包括政党であった。

97年大統領選挙による政権交代も、金大中候補の掲げた政策が支持されたというよりも、旧体制から政権を担ってきた保守政党の失政への審判という力学が働いたもので、政党間の政策対立が大きな要因ではなかった。しかし、その後、金大中政権下の「太陽政策」などを契機に、対北朝鮮政策や韓米関係をめぐる対立軸が浮上し、これが左右の対立軸となっていった（磯崎 2005）。この時期の韓国ではイデオロギー対立が激化し、政党もその軸上に左右に分布することとなった。つまり、外交安保での親米・反北／反米・親北が、保守／進歩の大きなメルクマールとして浮上したのである。

次の大統領となった盧武鉉は、政治勢力のなかでも左右の対立が明確になるなかで、政党をそれにそって再編しようとした。自らの所属政党は、

金大中を支持してきた民主党であったが、人口が少なく国会の議席数も少ない全羅道を基盤とする政党の限界を認識し、イデオロギー的に明確な「進歩」政党を全国政党として展開しようと試み、ウリ党の結成に至ったのである。そして、前述のように、与野党のイデオロギー対立も激化した。こうして、地域を基盤とする政党も存続していたが、外交安保政策をめぐる左右軸も顕在化するようになった。だが盧武鉉政権の前期には、社会経済問題は政党間対立の重要争点になっておらず、その分野での左右対立は明確になっていない。

しかしながら、前述のように、一般の有権者は、そうした政党間のイデオロギー対決よりも、自らの生活の問題を重視して、政治抗争を見限るようになった。こうして、政党は、社会経済問題を重要課題として認識するに至るが、政党として明確な政策の方向性が確定しなかった。保守／進歩の政党ということで、一時は「成長か分配か」という差異も言われたが、その方向性の違いは必ずしも明確ではなく、同じ政党でも政治家個人によって指向する政策は一致していない。また、前述のように、進歩勢力が、古い政治経済システムを改革するために、「新自由主義的」な経済政策を志向したりもする。左派とされた金大中の民主党、盧武鉉のウリ党も、労働勢力を基盤にしてはおらず、時に激しく対立したように、どの党も社会の特定の階層や集団を組織して支持基盤にしているわけではないため、支持基盤からの制約も働かない。そのため、選挙においては、各党とも一般的の支持を広く得られそうな抽象的で総花的な政策を提示することとなる。

以上のように、民主化後、同じような政策を掲げる政党が、地域を支持基盤として成立したが、地域という支持基盤が崩れつつあり<sup>14)</sup>、かつ、重要な意味をもつようになった社会経済的な政策において、差異が明確になるような政党の再編は行われていない。選挙で政策が争点とならずイメージで展開され、かつ、有権者の支持も流動的なのは、こうした政党構造に起因するところが大きいと言える。

他方で、政権を担う大統領と与党議員の関係には、大統領任期の問題が作用する。大統領任期が5年で再選はないことは、大統領の所属政党議員への統制力に影響を与える（国会議員の任期は4年で選挙の周期がずれており、大統領が任期中に総選挙の洗礼を受ける時期は、それぞれの大統領で1年ずつずれていく）。

民主化から盧武鉉政権期にウリ党が過半数を獲得するまで、15年以上の大部分は分割政府状態が続いていた。その間、政府のガバナンスが良くないのは、野党が多数を占める国会との対立があるからであるという説明が、当然のようにされていた。しかし、盧武鉉政権と李明博政権で確認されたのは、大統領の任期中に与党が総選挙で勝利し、国会で与党が多数を占めることになっても、大統領のガバナンスが良好になるわけではないという事実である。実際、与党議員は、再選のない大統領に従って協力するよりも、自らの政治生命の延長に有力な選択をする。有力者であれば、次の大統領選挙を視野に、自らの政治勢力の拡大に有利な選択するだろうし、そのような位置にいない議員も、次の大統領候補と見なした人物の支持グループに入る選択をする者が多いだろう。総選挙後に大統領が、与党が多数を占める国会を思い通りにコントロールできるとは限らない。

そのような状況で、大統領のパワーの源泉の一つとなるのが国民の支持であろう。国民の支持をバックに、所属政党議員や国会をコントロールするのだ。これまで検討したように、近年になって「生活の問題」が多数の国民の関心事になってきており、その改善が政権支持の重要な鍵となっているが、1節で見たように、グローバル経済に左右される脆弱さを抱える経済において、「生活が良くなった」と国民の多数が実感する成果を短期間であげるのは、ほとんど困難であろう。政党が、政策を実現する組織として期待できれば、長期的に政党の政策を基準に選択することも可能となるが、韓国のように、選挙になれば政党が離合集散し、政治家は政党を渡り歩くような状況では、国民の目には、政党は政策を実現する組織ではな

く、政治家が政治権力を獲得するための道具だと映っているのである<sup>15)</sup>。こうした背景から、大統領に期待し失望するサイクルを短期間に繰り返していると言える。

このような大統領－国会－有権者の関係は、政党が政策の実現を通じて支持者の利益を実現するような繋がりのないところで起こるもので、単に流動的な移り気な世論に左右されているというレベルの問題ではなく、制度的に規定されたものである。さらに、最近、韓国は政党法を改正して、選挙区単位で設置が義務づけられていた政党支部を廃止し、院内政党化に向かっている（磯崎／大西 2012）。建前は、利益誘導などによる政治腐敗の根絶ということだが、これによって、有権者と政党の繋がりは一層希薄になることが予想される。このように、政党に利益を組織化されない浮遊する大衆の選好に政治が左右される状況は、民主主義の過剰もしくは弊害というよりもむしろ、民主主義の機能不全に起因していると言えるだろう。

以上のような考察は、グローバル化した経済下での成長と分配をめぐる政治の漂流は、政党システムに起因する問題であり、政党が社会に基盤をもたず、社会からの要求を組織化して政策に結実させる機能を果たせていないことが、こうした漂流の要因であることを明らかにしている。

## 結びにかえて

以上のように、通貨危機後の構造改革を契機に、韓国経済はグローバル経済にさらされ、その衝撃を直接的に受けるようになった。それは、IMFの要求という外からの力が働いたのみならず、政権交代で権力を握った勢力が、それ以前の国家主導経済開発による政経癒着構造を改革しようとしたという国内の政治力学も作用していた。そして、韓国は急激に構造改革を実施したが、トラック競技の一周遅れが一見すると上位にいと見えるように、韓国も、未だ古いシステムに由来する問題を抱えながら、グロー



バル経済の中で先進国として疾走している。

さらに、グローバルな市場の力は、改革勢力の予想を超えた打撃を韓国社会に与えて大きな弊害をもたらし、それへの対応が大きな課題となってきたが、グローバル化への対策をめぐる政治は、混乱の様相を呈している。

グローバル化の被害を受ける労働勢力の組織化がなされていて、それを代表するような政治勢力が存在していれば、異なる展開があり得たのかも知れないが、韓国の労働の組織力は低く、より被害を受けている非正規労働者などの組織化はもっと遅れている。韓国の政党政治の危機は、狭いイデオロギー空間に権威主義体制下で確立した政党システムが、民主化後に地域を基盤とするものに変化し、現在、その基盤も喪失しつつあるなかで、社会を代表する機能を果たせなくなっているところにある。先進国の政党政治の危機と比較すると、一見同様の危機に見えたとしても、制度化においても一周遅れの後進性を抱えていると言えるだろう。そうした中で、政府主導で新たな制度が導入されているが、その成果が定着するまえに政治の流動化で政策が転換している。政党に利益を組織化されない「浮遊する大衆の選好」に、政治が左右される状況が展開しているのだ。

他方で、世論調査などに現れる個人の認識は、こうした傾向とは異なる変化も見せている。アン・サンフン（2012）は、ソウル大学社会政策研究グループが韓国ギャロップ社に依頼して行った三次にわたる調査（2006年末、2008年末、2010年末）をもとに、「福祉水準を高めるのに必要な国民負担」に関する意識が、近年になって優勢になっていると結論づけている。2006年の段階では、増税に対する拒否感が強かったが、2010年末の調査では持続可能な福祉を創出するために負担をすることを厭わないという回答が増加する傾向を見せていると同時に、国家の戦略としては「成長と福祉を同時に志向」する現実的で実用的な判断もしているとの結果が現れており、著者はこれを、福祉拡充の必要性を認識すると同時に、財源のない福祉拡大が財政悪化から危機的な状況を招くことを認識した態度で

あると分析している。ハンギョレ新聞が2010年5月14日の紙面で発表した国民意識調査でも、2004年の調査結果と比べて、同様の変化を示しているのである（イ・チャンゴン 2010, pp.61-66）。

こうした意識の変化は、日本以上に急速な少子化・高齢化の進展（グラフ7）のような社会の変化のなかで、現在の制度を続けていくことは不可能だという意識も反映している。しかしながら、2012年12月の大統領選挙でも、各政党は「福祉重視」を掲げるだけで、具体的な政策としてまとめあげ、福祉政策を政治争点化することはできなかった（磯崎 2015）。

本稿は、韓国の政治の不安定を政党システムの制度化の問題点から検討したが、課題に対処できない政党の問題は日本を始めとして世界各地で顕在化し、政党の機能不全による政党不信も取り上げられるが、各地で顕在化している政党システムの問題で一般化できる原因はあるのか。それとも各国固有の原因によるものなのか。韓国の事例を、それらを検討する一つのケースとして位置づけることが今後の課題となるだろう。

本稿は、日本政治学会 2012 年度研究大会での報告ペーパーを加筆修正したものである。

#### [注]

- 1) 韓国では、イデオロギー的な左／右を、「進歩／保守」という言葉で称する。反共国家で社会民主主義政党も存在してこなかった状況で、左右を規定する基準は何かについては、4 節で整理する。
- 2) 民主化後、大統領選挙は 87 年を起点に 5 年ごと、国会議員選挙は 88 年を起点に 4 年ごと、統一地方選挙は 94 年を起点に 4 年ごと実施されている。
- 3) 韓国通貨危機の原因についての議論は、高龍秀（2000）やイ・ジェミ

ン（2008）の整理を参照されたい。

- 4) 韓国証券市場で外国人投資家が保有する株式の比率は、98年には20%に満たなかったものが、2001年には30%を、2004年には40%を超えるまで、上昇を続けた（Lim and Jang 2012, p.176）。しかし、後述のように、状況によって、すぐに外国人投資家は大量の株式売却を行い、株価の暴落を招くことになる。
- 5) 金大中政権での経済政策と外資誘致政策、FTA政策の転換の詳細については、磯崎（2009b）p.150-152を参照。
- 6) 2005～2008年まで30%だった韓国証券市場における外国人の保有株式の比率は、2008年の金融危機以前に急速に売却されて30%を下回り、2009年には27%台まで低くなったが、その後は上昇を続け、2012年2月に外国人の保有株が再び全体の三分の一を上回っている（連合ニュース、2012/2/10）。
- 7) 「生産的福祉」とは、危機に対する緊急対策から次の段階に入った1999年に、政府が唱えるようになったスローガンである。その基本構想は、①人権と市民権としての制度的福祉、②労働を通じた積極的福祉、③参加型福祉体系という3つの軸から構成されているが、制度設計においては②の要素が大きく取り入れられていると言える。
- 8) 特に争点になったのは、給食費無償化であった。政府・与党は、2010年6月の統一選挙に先立つ3月18日に、低所得層家庭の小中学生の給食費を無償化する方針を固めたと公表した。それに対し、野党側は、四大河川再整備事業の中止で予算は確保できるとして、無償給食の全面実施を主張していた。与党は、3月26日に発生した哨戒艦「天安」の沈没事件が北朝鮮によるものとする調査結果を公表し、選挙でも安保問題によって保守層が結束すると見込んでいたが、予想に反して無償給食や四大河川整備事業問題が争点化し、李明博大統領の国政運営への不満と牽制が、野党に有利に作用した。

- 9) 国家保安法は、1948年に「国家の安全を危うくする反国家活動を規制することにより国家の安全と国民の生存及び自由を確保することを目的」に制定された。主に北朝鮮から体制を防衛することを想定し、反共体制を確立する治安立法の中核であった。権威主義体制期には、政府が批判勢力を弾圧するのに活用するなど、憲法で保障された自由権を一部制限しているとの批判がある。進歩勢力は同法を廃止して、刑法の内乱罪や外患罪に統合することを主張している。
- 10) 賃金労働者全体に占める非正規労働者の割合は、盧武鉉政権期より減少したものの、33～34%台を推移した。
- 11) 2011年、ソウル市は、全体の30%の低所得家庭の小中学生に無償給食を提供する方針を示したのに対し、最大野党の民主党所属の市議会議員は全面無償給食の施行を主張して対立した。ここで、「福祉ポピュリズム追放国民運動本部」という市民団体が、無償給食全面実施に反対する住民投票をソウル市に求め、実施が決定した。その過程で、呉世勲ソウル市長は、自らの掲げる一部実施を認める住民投票が成立しなければ辞任することを公言し、最終的に投票は成立せず、呉世勲市長は辞任した。同年に行われた補欠選挙で、野党との候補一本化で野党圏候補として立候補した弁護士資格をもつ市民運動家の朴元淳が、与党ハンナラ党の候補を破って当選した。
- 12) 総選挙7日前の4月4日、政府の企画財政部が、二大政党がマニフェストに掲げた福祉公約を全て実現するには、両党が発表している財源よりもずっと巨額の資金がかかり、追加増税か国債発行が必要となるとする検証結果を発表した。それに対して、中央選挙管理委員会は、翌5日、財政経済部の行為は有権者の判断に不当な影響力を及ぼして選挙結果を歪曲させるもので、公務員の選挙中立義務を定めた選挙法9条に違反すると警告した（ハンギョレ新聞、2012/4/6）。福祉公約の肥大化を憂慮した政府当局が与野党の選挙公約を批判し、それを選管が選挙法違反だ

と見なすという前例のない珍事も起こったのだ。

- 13) 2012 年 12 月の大統領選挙においても、与党・セヌリ党（ハンナラ党から改称）の朴槿恵候補は「経済民主化」や福祉・生活重視を前面に掲げ、これらの政策が与野党間で争点化することはなかった。2012 年の大統領選挙の選挙過程については、磯崎（2014）を参照されたい。
- 14) もちろん、選挙結果において、特定地域で特定政党に票が集まる現象が全くなくなったわけではないが、例えば、Kwon（2010）のように、近年の選挙において別の要素が作用していることは、多くの選挙研究によって明らかになっている。
- 15) 民主化後の韓国において、政党や議会に対する国民の信頼は低いことは、国際調査を含めて、多くの調査で確認されている。最近の例では、World Value Survey に基づいてクロスナショナルな分析をしている Norris（2011）でも、民主化後の韓国の議会政治に対する不信の傾向が確認できる。

#### [参考文献]

- Ahn, Sang-hoon and So-chang Lee (2005) “The Development of the South Korean Welfare Regime” in Alan Walker and Chack-Kie Wong eds. *East Asian Welfare Regimes in Transition*, Bristol: The Policy Press, pp.165-186.
- Amsden, Alice (1989) *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, New York: Oxford University Press.
- Cherry, Judith (2005) “ ‘Big Deal’ or Big Disappointment? The Continuing Evolution of the South Korean Developmental State,” *The Pacific Review*, 18-3, pp.327-354.
- Haggard, Stephan and Robert R. Kaufman (2008) *Development, Democracy, and Welfare States: Latin America, East Asia, and Eastern Eu-*

- rope, Princeton NJ.: Princeton University Press.
- Hall, Peter A. and David Soskice eds. (2001) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, New York: Oxford University Press.
- Iversen, Torben (2005) *Capitalism, Democracy, and Welfare*, New York: Cambridge University Press.
- Kim, Bung-Kook (2008) "Defeat in Victory, Victory in Defeat: The Korean Conservatives in Democratic Consolidation," in Edward Friedman and Joseph Wong eds. *Political Transitions in Dominant Party Systems: Learning to Lose*, New York: Routledge, pp.169-187.
- Kim, Shinyoung (2006) "Economic Crisis, Domestic Politics and Welfare State Changes," *The Pacific Review*, 18-3, pp.375-391.
- Kim, Youngmi (2011) *The Politics of Coalition in Korea: Between Institutions and Culture*, New York: Routledge.
- Kwon, Hyeok Yong (2008) "A Dynamic Analysis of Partisan Voting: The Issue Salience Effect of Unemployment in South Korea", *Electoral Studies* 27(3), pp.518-532.
- Kwon, Hyeok Yong (2010) "Economic Perceptions and Electoral choice in South Korea: The Case of the 2007 Presidential Election", *The Pacific Review*, Vol. 23 No.2, pp.183-201.
- Kwon, Soonman and Ian Holliday (2007) "The Korean Welfare State: A Paradox of Expansion in Era of Globalisation and Economic Crisis," *International Journal of Social Welfare*, 16, pp.242-248.
- Lim, Hyun-Chin and Jang Jin-Ho (2006) "Between Neoliberalism and Democracy: The Transformation of Developmental State in South Korea," *Development and Society*, Vol.35-1, pp.1-28.
- Norris, Pippa (2011) *Democratic Deficit: Critical Citizens Revisited*, New

- York: Cambridge University Press.
- Pierson, Paul (2006) “Public Policies as Institutions,” in Ian Shapiro, Stephen Skowronek, and Daniel Galvin eds. *Rethinking Political Institutions: the Art of the State*, NY: New York University Press, pp.114-134.
- Pirie, Iain (2012) “The New Korean Political Economy: Beyond the Model of Capitalism Debate,” *The Pacific Review*, 25-3, pp.365-386.
- Yun, Suk-myung (2010) “Public Pension Schemes at a Crossroads,” in Jae-jin Yang and Thomas R. Klassen eds. *Retirement, Work and Pensions in Ageing Korea*, New York: Routledge, pp.119-128.
- Wong, Joseph (2004) *Health Democracies: Welfare Politics in Taiwan and South Korea*, Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Wong, Joseph (2010) “Democracy’s Double Edge: Financing Social Policy in Industrial East Asia,” in Yin-wah Chu and Siu-lun Won eds. *East Asia’s New Democracies: Deepening, Reversal, Non-liberal Alternatives*, Routledge, pp. 167-184.
- Woo-Cumings, Meredith (1999) *The Developmental State*, Ithaca, NY: Cornell University Press.
- 磯崎典世 (2001) 「韓国—アドボカシー中心の民主化団体—」 重富真一編著『アジアの国家と NGO : 15 カ国の比較研究』明石書店, pp.354~379。
- 磯崎典世 (2004) 「体制変動と市民社会のネットワーク」 辻中豊・廉載鎬編著『現代韓国の市民社会・利益団体—日韓比較による体制移行の研究』木鐸社, pp.52~83。
- 磯崎典世 (2005) 「金大中政権の対北朝鮮政策と国内政治：冷戦構造解体の方向性と国内対立軸の変化」『東洋文化研究』7, pp.177-212。
- 磯崎典世 (2009a) 「韓国労働運動の展開と限界—民主化とグローバリゼー



- ジョンのはざまで―」新川敏光／篠田徹編著『労働と福祉国家の可能性―労働運動再生の国際比較』ミネルヴァ書房, pp.51~80。
- 磯崎典世 (2009b) 「韓国における FTA 戦略の変遷―多国間主義の推進と挫折」大矢根聡編『東アジアの国際関係―多国間主義の地平』有信堂, pp.141-164。
- 磯崎典世・大西裕 (2012) 「韓国における党支部廃止の政治過程―非党派性の制度化と選挙管理委員会」『年報政治学 2011―Ⅱ』pp.178~205。
- 磯崎典世 (2015) 「ネット社会の選挙と民主主義―韓国大統領選挙における世代対立を字句に」『地域研究』近刊。
- 金成垣 (2008) 『後発福祉国家論―比較のなかの韓国と東アジア』東京大学出版会。
- 高龍秀 (2000) 『韓国の経済システム―国際資本移動の拡大と構造改革の進展』東洋経済新報社。
- 高龍秀 (2009) 『韓国の企業・金融改革』東洋経済新報社。
- 高安雄一 (2008) 「韓国における所得格差拡大の原因―通貨危機以降を中心に」『現代韓国朝鮮研究』第 8 号, pp.86~98。
- 渡辺雄一 (2007) 「韓国財政の再編と課題―財政圧迫要因の台頭と健全化への模索―」奥田聡編『経済危機後の韓国―成熟期に向けての社会経済課題』, アジア経済研究所, pp.193~228。
- キム・テイル／キム・ヘソン (2008) 「労働政策」韓国行政研究院『韓国行政 60 年 1948-2008 Ⅲ. 公共政策』法文社, pp.488~520。
- キム・ヨンスン (2011) 「韓国の福祉政治は変化しているのか? ―1・2 次国民年金改革を通してみる韓国の福祉政治」『韓国政治学会報』45-1, pp.141~163。
- ペク・ジョングク (2011) 「「韓国発展モデル」論議に対する批判的考察: 韓国政治学界に現れた研究を中心に」『韓国政治学会報』45―1, pp.211~233。

大統領諮問二極化民政対策委員会・企画予算處二極化民政対策本部（2008）

『国民と共に見る参与政府社会政策クロズアップ』 エムディーアイ。

大統領諮問政策企画委員会（2006）『先進福祉韓国のビジョンと戦略』 ド  
ンドウォン。

アン・サンフン（2012）「韓国福祉政治の回顧と展望」日本学術会議公開  
シンポジウム『日韓福祉政治の新しい展開』報告ペーパー（2012年2  
月18日，東京：日本が医術会議講堂）。

イ・ジェミン（2008）「経済的文脈（Ⅰ）：経済成長と政府の役割」韓国  
行政研究院『韓国行政60年 1948-2008 Ⅰ．背景と文脈』法文社，  
pp.253-271。

イ・チャンゴン（2010）『どんな福祉国家に住みたいか？—大韓民国福祉  
国家論争』図書出版ミム。

イム・スンミ（2011）「無償給食論争を通してみる保守のディスコース・  
進歩のディスコース：新聞メディアのフレーミング分析を中心に」『韓  
国政治学会報』45-2，pp.251~279。

ヤン・ジェジン（2008）「福祉政策」韓国行政研究院『韓国行政60年  
1948-2008 Ⅲ．公共政策』法文社，pp.461~487。

財経会編／韓国租税研究会企画（2011）『韓国の財政60年—健全財政の道』  
毎日経済新聞社。

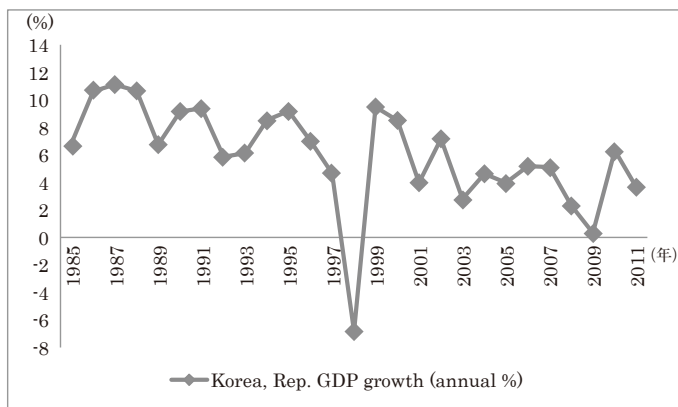
チョン・ウィリョン／ヤン・ジェジン（2012）「西欧と韓国福祉国家の  
変化と持続：ファジーセットモデル分析を中心に」『韓国政治学会報』  
46-1，pp.309~336。

チョ・ソンデ／ハン・クィヨン（2010）「大統領国政支持，政党支持，そ  
して経済展望の動態的關係に関する研究：非対称効果（Asymmetric  
Effect）を中心に」『韓国政治学会報』44-2，pp.161~186。

ハン・クィヨン（2011）『進歩大統領 vs. 保守大統領—大統領アジェンダ  
を通して見る韓国政治』ポリテイア。

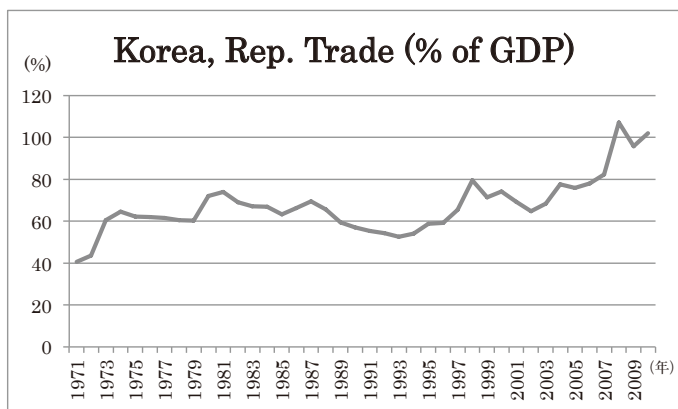
韓国経済研究院（2011）『李明博政府政策評価および先進化課題（上・下）』  
韓国経済研究院。

グラフ 1：GDP 成長率



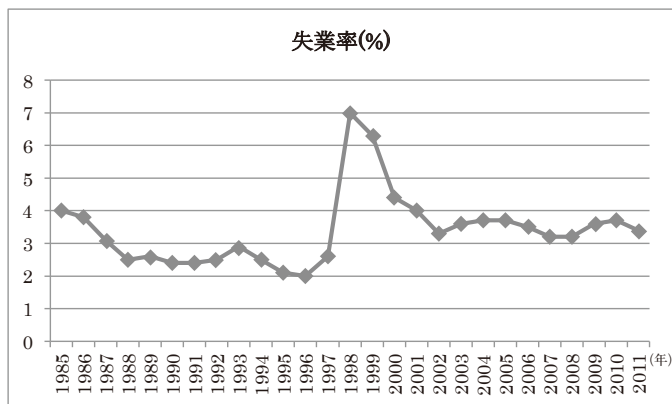
出所：OECD

グラフ 2：貿易依存度



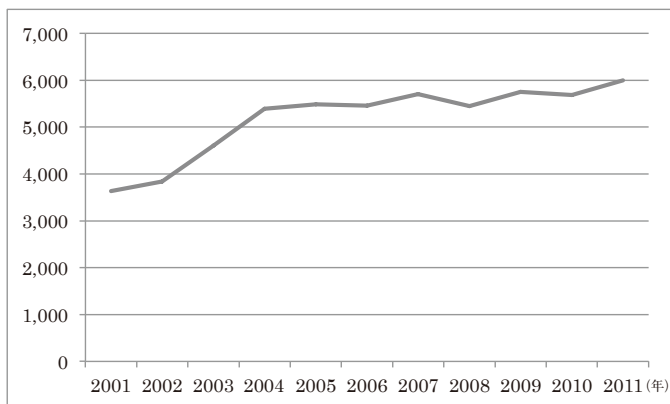
出所：世界銀行

グラフ 3：失業率



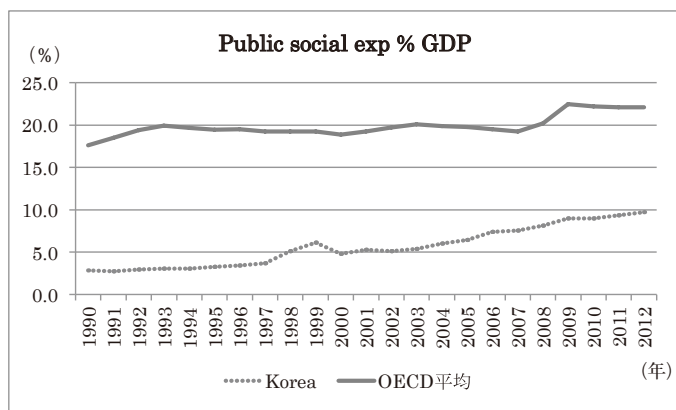
出所：韓国統計庁

グラフ 4：非正規労働者数（単位：千人）



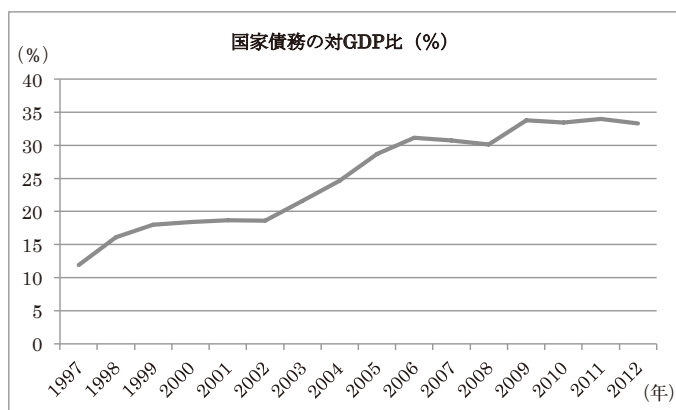
出所：韓国統計庁

グラフ 5：公的社会支出の対 GDP 比率



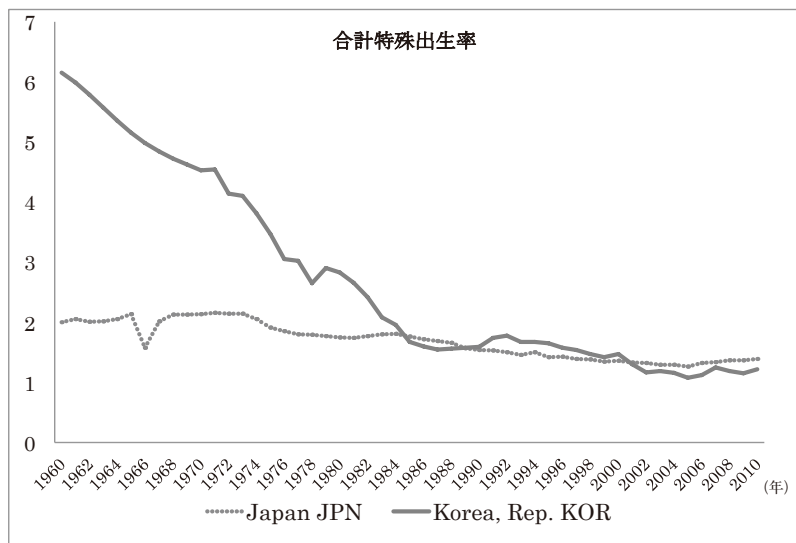
出所：OECD

グラフ 6：国家債務の対 GDP 比率



出所：韓国統計庁

グラフ 7：日本と韓国の合計特殊出生率



出所：OECD